

パソナグループ 2010年5月期 決算概要

- 人材派遣事業は足元では受注回復の動きが見られたものの、本格回復までには至らず
- 再就職支援事業は受注が大幅に拡大、過去最高業績を達成
- インソーシング(請負)、アウトソーシング事業は堅調に推移
- 再就職支援の利益底上げに加え、販管費削減により営業利益、経常利益ともに計画を上回る
- 繰延税金資産の取崩し等により法人税等調整額が増加したため、当期純利益は計画通り着地
- 2010年5月期の期末配当は1株あたり500円配当
- 2011年5月期は人材派遣事業は回復するも、リストラ一巡により再就職支援の減収減益を見込み、連結売上高は増収、営業利益、経常利益は減益予想。
特殊要因がなくなり当期純利益は増益の見通し

【1】 通期連結業績 (2009年6月1日～2010年5月31日) (百万円)

	2009年5月期	2010年5月期	増減	増減率
売上高	218,699	183,515	△35,184	△16.1%
売上総利益 (売上比)	43,585 (19.9%)	36,731 (20.0%)	△6,854 (0.1%pt)	△15.7%
販売費及び一般管理費 (売上比)	40,735 (18.6%)	33,070 (18.0%)	△7,664 (△0.6%pt)	△18.8%
営業利益 (売上比)	2,850 (1.3%)	3,660 (2.0%)	809 (0.7%pt)	28.4%
経常利益 (売上比)	3,361 (1.5%)	4,044 (2.2%)	682 (0.7%pt)	20.3%
税金等調整前当期純利益 (売上比)	2,885 (1.3%)	3,833 (2.1%)	947 (0.8%pt)	32.8%
当期純利益 (売上比)	312 (0.1%)	204 (0.1%)	△107 (△0.0%pt)	△34.5%
1株当たり当期純利益	834円30銭	564円99銭	△269円31銭	△32.3%

【2】 事業セグメント別業績 (セグメント間取引消去前) (百万円)

	2009年5月期	2010年5月期	増減	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	197,333	155,104	△42,229	△21.4%
人材派遣・請負	191,412	152,128	△39,283	△20.5%
人材紹介	5,921	2,975	△2,945	△49.7%
再就職支援	5,794	13,481	7,687	132.7%
アウトソーシング	14,725	13,791	△933	△6.3%
その他	3,002	4,458	1,455	48.5%
消去又は全社	△2,155	△3,320	△1,164	—
売上高合計	218,699	183,515	△35,184	△16.1%
人材派遣・請負、人材紹介	3,291	630	△2,661	△80.9%
再就職支援	1,025	3,854	2,829	275.9%
アウトソーシング	2,135	2,252	117	5.5%
その他	12	△120	△132	—
消去又は全社	△3,614	△2,957	657	—
営業利益合計	2,850	3,660	809	28.4%

※持株会社の費用は「消去又は全社」の中の全社費用として計上されています。

業績の概況

- 再就職支援、インソーシング（請負）が拡大したものの、人材派遣は本格回復に至らず、人材紹介も低調に推移し、連結売上高は前期比△16.1%の183,515百万円
- 人材派遣・人材紹介の減収影響に加え、派遣単価のスプレッド低下や派遣スタッフの有給休暇取得増などにより、売上総利益は前期比△15.7%となったものの、再就職支援の利益底上げにより、売上総利益率は20.0%（前期比+0.1%pt）とわずかながら改善
- 販管費は効率的な人員配置による人件費抑制、募集費等の削減に加え、新グループ総合拠点へのオフィス統合により業務効率化とコスト削減を進め、前期比△18.8%（△7,664百万円）
- 連結営業利益は3,660百万円（前期比+28.4%）、連結経常利益は4,044百万円（同+20.3%）と計画を上回る
- 一部連結子会社において、当期をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を行わないこととしたため、役員退職慰労引当金戻入額（150百万円）を特別利益として計上。また、オフィス統合に伴う固定資産除売却損（238百万円）、移転関連費用（149百万円）を特別損失として計上
- 繰延税金資産取崩し等により法人税等調整額が増加し、当期純利益は前期比△34.5%の204百万円

人材派遣・請負、人材紹介事業（パソナ、パソナテック 他）

＜人材派遣・請負＞ 売上高 152,128百万円（前期比△20.5%）※月平均長期稼働者数、派遣職種別売上高… p.6

- サービス業、商社や一部メーカーを中心とした受注回復の動きが見られたが、企業の雇用過剰感が続いたため本格的な回復までには至らず、派遣先企業における残業抑制や派遣スタッフの有給休暇取得増の影響もあって減収
- 一般事務分野（クラリカル）は下げ止まりが見られたものの低調に推移
- 専門事務分野（テクニカル）は、三井物産グループの派遣子会社の吸収合併が貿易事務分野伸長に貢献したほか、テレマーケティング職の需要が他職種に比べ堅調であったこともありマイナス幅が抑制
- 営業・販売職は需要の落ち込みに加えて、自由化職種の派遣可能期間満了に伴う契約終了の影響もあり低調に推移
- 足元では全職種においてマイナス幅が縮小傾向
- 重点分野のインソーシング（請負）事業は受付、事務センターやコールセンターなどの受託が順調に増加したほか、パブリック案件への提案営業を強化した結果、売上高は前期比+23.5%の12,288百万円

＜人材紹介＞ 売上高 国内 2,311百万円（前期比△53.3%）、海外 664百万円（同△31.3%）

- 国内では依然として採用抑制が続き、即戦力や専門人材は求人回復の兆しも見られるが、選考基準の引き上げによりマッチングが難化。紹介予定派遣の需要も低調に推移
- 海外事業も需要は反転せず、人材紹介事業全体では2,975百万円（前期比△49.7%）と大幅な減収

＜人材派遣・請負、人材紹介セグメント＞

- 人材派遣、人材紹介双方の減収による売上総利益減に加え、派遣単価のスプレッド低下や、派遣スタッフの有給休暇取得増などの影響により、セグメント粗利率が低下
- 募集費、人件費を中心に販管費を大幅に削減したものの吸収できず、セグメント売上高は155,104百万円（前期比△21.4%）、営業利益は630百万円（同△80.9%）

再就職支援事業（パソナ）

売上高 13,481百万円（前期比+132.7%）
営業利益 3,854百万円（前期比+275.9%）

- 企業において早期退職、希望退職等の雇用調整が続き、受注が大幅に増加
- 人材紹介部門をはじめ他部門からの配置転換によりコンサルタントを増員して受注増に対応し、サービスレベルを維持しつつ、再就職先企業の開拓に注力。グループ会社再編に伴って14ヶ月の変則決算を行った影響もあり、大幅な増収増益

アウトソーシング事業（ベネフィット・ワン）

売上高 13,791百万円（前期比△6.3%）
営業利益 2,252百万円（前期比+5.5%）

- 大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスのメニュー拡充に注力
- カスタマー・リレーションシップ・マネジメント事業（顧客満足度向上のためのサービス提供）、「特定健診・特定保健指導」等のヘルスケア事業、インセンティブ事業（報奨金などをポイント化して管理・運営するサービス）等の新規サービスに注力

- 景気影響による福利厚生会員の退会と、新規サービスの立ち上がりが想定よりも遅れたこと等により減収だったが、原価低減と販管費圧縮に努めた結果、増益

その他事業

- 保育関連事業、語学教室運営などの教育事業、グループ内シェアードサービス会社等を含む
- シェアード化推進のため前期期中にシェアード会社を2社設立し、売上高が大幅に増加

【3】 財政・投資の状況

● 財政の状況

(百万円)

	2009年5月期 期末	2010年5月期 期末	前期末比		増減の要因
			増減	増減率	
流動資産	37,358	34,986	△2,371	△6.3%	現金及び預金の減少 1,789 百万円、受取手形及び売掛金の減少 1,048 百万円、リース資産の増加 2,145 百万円、敷金及び保証金の減少 2,002 百万円等
固定資産	18,110	17,282	△827	△4.6%	
資産合計	55,468	52,269	△3,198	△5.8%	
流動負債	28,834	21,426	△7,407	△25.7%	短期借入金の減少 5,744 百万円、リース債務の増加 2,459 百万円、長期借入金の増加 2,144 百万円、未払費用の減少 1,005 百万円等
固定負債	1,485	5,863	4,378	294.8%	
負債合計	30,319	27,289	△3,029	△10.0%	
純資産合計	25,148	24,979	△169	△0.7%	少数株主持分の減少 1,221 百万円、自己株式の処分 1,076 百万円等
自己資本比率	35.4%	39.6%	4.2%pt		

● キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高12,324百万円（前期末比1,796百万円減）

(百万円)

	2009年5月期	2010年5月期	増減	資金増減の主な内訳
営業活動によるCF	4,443	2,875	△1,567	税金等調整前当期純利益 3,833 百万円、減価償却費 1,902 百万円等、預り金の減少額 1,670 百万円、法人税等の支払額 1,442 百万円等
投資活動によるCF	△4,966	△387	4,579	オフィス移転等による敷金及び保証金の回収による収入 2,246 百万円、有形固定資産の取得による支出 614 百万円、無形固定資産の取得による支出 490 百万円、子会社株式の追加取得による支出 1,386 百万円等
財務活動によるCF	1,077	△4,275	△5,353	長期借入金による収入 2,900 百万円、短期借入金の減少 6,324 百万円、配当金の支払 518 百万円等
フリーCF	△523	2,488	3,011	

【4】 2011年5月期（2010年6月1日～2011年5月31日）連結業績予想

国内経済においては、一部では景況感の改善が見られつつも、デフレ持続や欧州経済不安などの景気押下げリスクも存在するなど、不透明な状況が続いています。こうした環境下では、企業においても一段進んだ雇用調整も否定できず、正社員を中心とした雇用情勢は慎重に見ざるを得ないと考えます。一方で、足元では人材派遣の新規受注が底打ちして反転の兆しを見せており、企業の外部人材活用への本格シフトが進みつつあることがうかがえます。経営効率向上の観点からインソーシング（請負）やアウトソーシング需要も増加していることから、当社グループでは人材派遣事業とともにこれらの事業の更なる拡大を図り、トータルソリューションサービスを提供する体制を一層強化していきます。

● 連結業績予想

(単位：百万円)

連結	2010年5月期	2011年5月期						
	通期実績	通期予想	増減	増減率	上期	増減率	下期	増減率
売上高	183,515	186,000	2,484	1.4%	90,000	△2.2%	96,000	5.0%
営業利益	3,660	2,800	△860	△23.5%	100	△89.0%	2,700	△2.0%
経常利益	4,044	2,900	△1,144	△28.3%	100	△89.3%	2,800	△10.0%
当期純利益	204	500	295	144.0%	△500	—	1,000	△47.4%

なお、次期から開示セグメントをマネジメント・アプローチに基づいた区分に変更し、セグメント区分を原則会社単位とするとともに、名称を変更します。新セグメントと業績予想は以下の通りです。

●新セグメント別 通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
HRソリューション		
エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（請負） HRコンサルティング、ブレース&サーチ（人材紹介） グローバルソーシング（海外人材サービス）	158,600	2,480
アウトブレースメント（再就職支援）	9,730	760
アウトソーシング	15,790	2,400
その他 ライフソリューション パブリックソリューション グループ&シェアード 消去	1,880	△2,840
合計	186,000	2,800

※セグメント区分変更のため、当期と比較した増減率は記載していません。

(参考) 旧セグメント別 通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	前期比増減	増減率	営業利益	前期比増減	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	158,670	3,565	2.3%			
人材派遣・請負	155,280	3,151	2.1%	2,290	1,659	263.4%
人材紹介	3,390	414	13.9%			
再就職支援	9,730	△3,751	△27.8%	880	△2,974	△77.2%
アウトソーシング	15,790	1,998	14.5%	2,400	147	6.5%
その他	4,990	531	11.9%	40	160	-
消去又は全社	△3,180	140	-	△2,810	147	-
合計	186,000	2,484	1.4%	2,800	△860	△23.5%

新セグメント別の業績予想の詳細は以下の通りです。

HRソリューション

<エキスパートサービス（人材派遣）>

- 新規受注が足元で回復基調にあることに加えて、正社員を中心とした人員調整、採用抑制は次期も続くと想定されることから、社員代替や専門人材への需要が今後膨らみ、本格的な回復に向かう見込み
- 専門職派遣をさらに強化するため、ITや会計、貿易、秘書、医療事務といった専門事務分野の人材を積極的に育成
- 派遣法改正に対応し、顧客企業のコンプライアンス体制の整備サポートを営業上の付加価値サービスとして広く展開

<インソーシング（請負）>

- 顧客企業の業務効率向上とコスト削減に対する意識の高まりから、案件は着実に増加する見込み
- 受付、事務センターやコールセンターなどの一括受託のほか、人材派遣形態からの切り替えも増加。サービスライン拡張と蓄積したノウハウを強みに、人事・人材全般に亘るコンサルティングを含めた提案営業をさらに強化

<ブレース&サーチ（人材紹介）>

- 国内の人材紹介事業においては、専門職や即戦力となる人材を中心に求人回復の動きがあるものの、本格回復にはやや時間がかかる見込み

<グローバルソーシング（海外）>

- 海外でフルラインの人材関連サービスを提供するグローバルソーシング事業では、アジアを中心に需要回復の兆しが見られ、各拠点と日本との連携をさらに強化してボーダレスな人材流動化を推進することにより業績拡大を図る

<セグメント利益>

- セグメントの利益については、インソーシング事業増収により売上総利益の増加が見込まれるほか、エキスパートサービス事業において、社会保険料率の改定はあるものの、引き続き販管費抑制に努めることにより、収益性はやや改善する見込み

アウトプレースメント（再就職支援）

- 企業の雇用調整が一巡し、受注は当期に比べ減少していく見込み
- 当期は大幅な受注増となったが、次期はサービス利用者の早期再就職決定に最優先に取り組み、コンサルティングや求人開拓に引き続き注力
- 一時的には収益が低下するも、業界トップ企業として高いサービスレベルを維持することにより、長期的に顧客との信頼関係を確立
- 従来と比べて、再就職決定までのプロセスが若干長期化していることから、これまで売上高を9ヶ月で按分計上していたが、次期より10ヶ月で按分計上
- グループ会社再編に伴い、当期はパソナキャリア（現・パソナ）が14ヶ月の変則決算を行ったことなどテクニカルな影響もあり、次期は減収減益を予想

アウトソーシング

- 大手企業、官公庁を中心に効率性とサービス向上の観点から検討、導入が進んでおり、引き続き堅調に推移する見通し
- 福利厚生会員数の回復に加えて、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント事業（顧客満足度向上のためのサービス提供）事業、インセンティブ事業（報奨金などをポイント化して管理・運営するサービス）等の新規サービス拡大により、増収増益を見込む

その他

<ライフソリューション>

- 保育関連事業、教育事業は次期も引き続き堅調に推移する見通し

これらの施策により、次期の連結売上高は186,000百万円（当期比+1.4%）を計画しています。利益面については、当期に全体の利益を底上げたアウトプレースメント事業の減益を予想しています。エキスパートサービスが回復しつつあり、アウトソーシング、インソーシングは引き続き堅調に推移すると見えています。次期も引き続きグループオフィス集約の効果を高め、間接部門を中心としたシェアード化推進など、全体的なコスト削減に努めますが、アウトプレースメントの減益幅をカバーするには至らず、営業利益は△23.5%、経常利益は△28.3%と減益を予想しています。

なお会計基準変更に伴い、次期より資産除去債務の計上が義務付けられるため、賃貸オフィスの原状回復費用について、過年度分を特別損失として、次期分を販管費として計上する予定です。

当期は繰延税金資産を取崩した事等により法人税等調整額が増加しましたが、次期はこれらを見込んでいないことから、当期純利益は当期比+144.0%の500百万円を予想しています。

【5】配当について

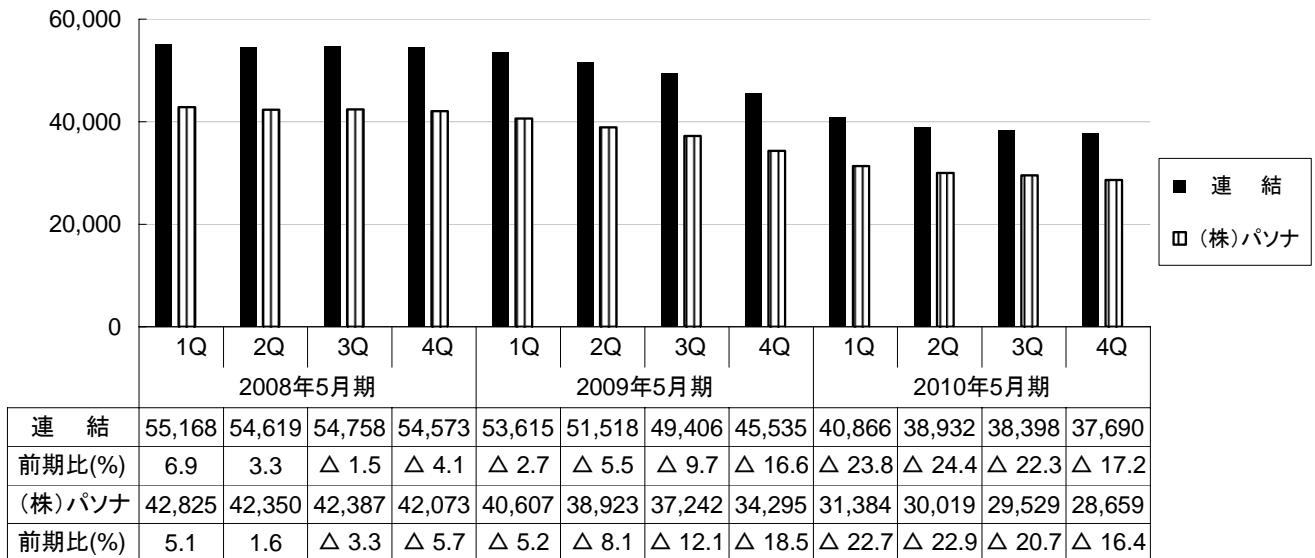
当期については、業績や株主還元を総合的に勘案した結果、1株当たり500円の期末配当を実施します。

また次期については、中間配当は当期同様に見送りとさせていただきますが、期末配当については1株当たり1,000円を予定しています。

配 当 金	2010年5月期			2011年5月期(予想)		
	中間 0円	期末 500円	年間 500円	中間 0円	期末 1,000円	年間 1,000円
配当金総額	0円	187百万円	187百万円			—
配当性向			88.5%			74.9%

【6】参考データ

● 派遣長期稼働者数（1ヶ月以上契約の長期稼働者数の四半期毎の単純月平均） 単位：人



● 派遣職種別 連結通期売上高（セグメント間取引消去後）

（百万円）

	2009年5月期	2010年5月期				
		売上高	構成比（前期比増減）	増減	前期比	
クラリカル（一般事務）	101,518	78,833	52.0%	△1.1%pt	△22,684	△22.3%
テクニカル（専門事務）	31,819	25,820	17.0%	0.3%pt	△5,999	△18.9%
ITエンジニアリング	21,994	17,559	11.6%	0.1%pt	△4,435	△20.2%
営業・販売職	15,312	10,544	7.0%	△1.0%pt	△4,767	△31.1%
その他の派遣	10,244	6,556	4.3%	△1.1%pt	△3,687	△36.0%
インソーシング（請負）	9,910	12,202	8.0%	2.8%pt	2,291	23.1%
派遣付随業務	201	125	0.1%	0.0%pt	△75	△37.5%
合計	191,002	151,643	100.0%	-	△39,359	△20.6%

● 四半期業績

（百万円）

	2009年5月期				2010年5月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	59,136	56,950	52,531	50,082	47,161	44,908	43,977	47,468
前期比	△2.2%	△3.5%	△9.8%	△15.4%	△20.2%	△21.1%	△16.3%	△5.2%
売上原価	47,373	45,514	41,976	40,249	38,326	36,053	34,915	37,489
前期比	△2.1%	△2.7%	△7.9%	△14.0%	△19.1%	△20.8%	△16.8%	△6.9%
売上総利益	11,762	11,435	10,554	9,833	8,834	8,855	9,062	9,979
前期比	△2.9%	△6.5%	△16.7%	△20.4%	△24.9%	△22.6%	△14.1%	1.5%
販売費及び一般管理費	10,902	10,696	9,986	9,149	8,968	7,815	7,772	8,513
前期比	3.0%	0.1%	△6.3%	△16.8%	△17.7%	△26.9%	△22.2%	△6.9%
営業損益	860	738	567	683	△134	1,039	1,289	1,465
前期比	△43.8%	△52.1%	△71.8%	△49.6%	-	40.7%	127.0%	114.4%
経常損益	909	894	527	1,029	△119	1,052	1,469	1,641
前期比	△42.6%	△42.7%	△73.5%	△31.3%	-	17.6%	178.2%	59.5%
税金等調整前四半期純損益	990	610	11	1,272	△155	1,032	1,379	1,576
前期比	△36.4%	△58.7%	△99.6%	34.1%	-	69.0%	11,497.9%	24.0%
四半期純損益	313	△110	△810	919	△1,102	△594	292	1,608
前期比	△60.6%	-	-	50.1%	-	-	-	74.9%

本資料記載の将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であり、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。